

【第 4 回】SDG メディア・コンパクト加盟のテレビ局共同による気候変動キャンペーン
「1.5℃の約束 - いますぐ動こう、気温上昇を止めるために。」
全国の LIVE BOARD にて 9 月 23 日(火・祝)よりキャンペーン動画を配信



株式会社 LIVE BOARD（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：高木 智広 以下、LIVE BOARD）は、国連と日本のメディアによる国レベルでの世界初の共同キャンペーン「[1.5℃の約束 - いますぐ動こう、気温上昇を止めるために。](#)」の一環として、NHK と民放キー局（日本テレビ、テレビ朝日、TBS テレビ、テレビ東京、フジテレビ）6 局が連動して展開する取り組みに賛同し、2025 年 9 月 23 日（火・祝）より、当社が所有する全国約 60 面のデジタル OOH^{※1} にて、本キャンペーンのコンテンツ動画を配信します。この取り組みは 2022 年から始まり、今年で 4 年目^{※2} となります。

本取り組みは世界の平均気温上昇を産業革命以前と比較して 1.5℃に抑えることを目的としていますが、世界の平均気温は 2023 年、2024 年と 2 年連続で史上最高を更新し続け、2024 年の世界の平均気温は産業革命前よりもすでに 1.5℃を超えて上昇してしまっています。

本キャンペーンはこうした深刻な気候変動を食い止めるために、テレビ 6 局の各キャスターとキャラクターが一堂に会し、今やるべきことを伝えるオリジナル動画です。

※1 Digital Out of Home の略。交通広告、屋外広告、商業施設などに設置されたデジタルサイネージを活用した広告媒体

※2 参照リリース：[2022 年 09 月 27 日配信](#) [2023 年 9 月 13 日配信](#) [2024 年 9 月 19 日配信](#)

■ 配信媒体概要

配信期間：2025 年 9 月 23 日（火・祝）～28 日(日)

配信面：全国約 60 面の自社所有デジタル OOH

放映時間：7:00～24:00

※ ムービーはランダムに配信されます。

※ 各媒体により放映開始/終了時間が異なる場合がございますため、ご了承ください。

※ 配信面の支障などに応じ、全ての配信面での放映が実施できない可能性がございます。ご了承ください。

■「1.5℃の約束 - いますぐ動こう、気温上昇を止めるために。」

本キャンペーンは、国連広報センターが2022年、国連とメディアとのグローバルな連携の枠組み「SDG メディア・コンパクト」に加盟しているメディア有志とともに立ち上げたもので、今年で4年目です。メディアの情報発信を通じて、なぜ世界の平均気温上昇を産業革命以前と比較して1.5℃に抑えることが必要なのか、そして気候変動が私たちのいのちや暮らしにどう影響するかについて理解を促進し、地球温暖化をはじめとする気候変動に歯止めを掛けるための具体的なアクションを提示し、個人や組織に行動変容を促すことを目的にしています。

国際連合広報センター：<https://www.un.org/ja/press/51435/>

■ 9月28日(日)にNHK 民放6局連動環境スペシャル番組 2025 を放送

キャンペーンの一環として、NHK と民放キャスターが集結したスペシャル番組「最新技術でガマンしない！みんなが得する温暖化対策」を9月28日(日)にNHKで放送予定。今年、観測史上もっとも暑い夏となった日本ですが、今回は初めて各局のアナウンサーが二人ずつバディを組んで温暖化対策の現場を取材。最新技術の力で明るい未来を切り開くさまざまなヒントを紹介します。

放送日時：2025年9月28日(日) NHK 総合 午前10:05～11:00

特設サイト：<https://www.nhk.jp/p/ts/NWVLW4QQ3K/>

■ #何もしないともっと暑くなる 個人でできる10の行動

「1.5℃の約束」キャンペーンの参加メディア・団体は、メディアによる報道や企画に加えて、国連が推奨する「**個人でできる10の行動**」を中心に個人に気候行動を呼びかける活動を実施しています。さらに、本キャンペーンのもと、夏の猛暑の時期にあわせて、「何もしないともっと暑くなる」SNSムーブメントを現在展開中です。特に「声をあげる」に注目し、「気候変動について話そう」「投票しよう」「政策立案者に連絡しよう」といった具体的な行動を紹介しています。



いますぐ動こう、気温上昇を止めるために。

1.5℃の約束

■株式会社 LIVE BOARD

データドリブンにターゲティングや効果検証を実現するデジタル OOH アドネットワークオペレーター



OOH 領域において国内で初めてインプレッション（VAC）※3 に基づく配信を実現。コロナ禍のような人流変化が起こりやすい状況下でも、"そのとき、その場所で、その広告を"見ると仮定される人数をもとに、限りなく実態に即した広告配信および課金体系を展開。加えて、屋外・屋内、電車内、駅構内など日本全国の多様なデジタル OOH を束ねた独自ネットワークに国内最大級キャリアのビッグデータを掛け合わせることで、性・年代別によるターゲティングなど、従来の OOH では難しかった"ヒト"基点による配信を可能にしました。

※3 LIVE BOARD は、OOH グローバルメジャメントガイドラインにて推奨されている、視認調査に基づく視認率を加味したインプレッション（VAC=Visibility Adjusted Contact / のべ広告視認者数）を採用しています。媒体の視認エリアの中にいる人数（OTS=Opportunity to See）のうち、OOH 広告に接触する可能性のあるべ人数（OTC=Opportunity to Contact / 視認エリア内での移動方向や障害物の有無を考慮）を定義。この数に媒体に応じた視認率を加味することで、実際に広告を見るであろうべ人数（VAC）を推計しています。

会社名	株式会社 LIVE BOARD
代表者	代表取締役社長 高木 智広
所在地	東京都渋谷区神宮前 3-1-30 Daiwa 青山ビル 7 階
設立日	2019 年 2 月 1 日
事業内容	デジタル OOH 広告配信プラットフォームの運営、デジタル OOH 広告媒体の開拓、デジタル OOH 広告枠の販売
ホームページ	https://www.liveboard.co.jp

＜本リリースに関するお問合せ先＞

LIVE BOARD 広報事務局 担当：加藤・鏡

TEL：090-3050-8873 / 03-5843-0932 E-mail：info_press@liveboard.co.jp